

1 人づくり戦略の推進に係る取組事例

構成団体名	実施主体・取組内容
No.7 (社福) 青森県社会福祉協議会	<p>【実施主体:市町村・市町村社会福祉協議会】</p> <p>【子どもほのぼの交流員の配置】 身近な地域社会の中で、幼いころから住民ボランティアと一緒に福祉活動を実践することにより、子供に福祉の心を育むとともに、地域全体で子供を育む機会を作っている。主に、独居高齢者宅等への訪問活動を実施。 21年度市町村(17箇所)で実践(弘前、八戸、黒石、五所川原、むつ、つがる、鱒ヶ沢、田舎館、板柳、中泊、鶴田、七戸、横浜、大間、佐井、三戸、五戸)</p> <p>【実施主体:市町村社会福祉協議会】</p> <p>【高校生等福祉活動体験事業】 地域の社会福祉施設等での福祉活動体験、あるいは、在宅での高齢者や障がい者、児童との交流をとおして、共に生きる精神の醸成や社会福祉への理解と関心を深めることを目的に、宿泊等による体験学習を実践している。 22年度実施市町村(4箇所)(五所川原市、つがる市、平川市、横浜町)</p> <p>【実施主体:県・市町村社会福祉協議会】</p> <p>【ボランティア推進校指定事業】 高齢者や障がい者等との交流活動や地域における福祉課題の発見、調査、体験学習等を通じて、思いやりの心や助け合いの心の醸成と地域社会における差別意識(スティグマ)の解消と社会福祉への理解を深めることを目的に実践している。 21年度の実施状況(県内234カ所の小中高を指定して、様々な実践活動を展開。)</p>
No.9 (社)青森県銀行協会	<p>【実施主体:日本銀行青森支店】</p> <p>【出前授業】 1 目的 児童に金融についての基礎知識を教える総合学習の一環 2 対象 県内小・中学校生 3 授業内容 ・正しい金融知識の習得 ・日常生活で直面する金融・経済に係る諸問題に対して、自己責任に基づき対応できる能力の育成 他</p> <p>【実施主体:青森銀行】</p> <p>【寄附講座】 1 目的 地域の発展と産業の振興を目的とした大学・専門学校との連携協力協定締結に基づく金融経済教育の一環 2 対象 県内大学人文学部2年生以上を対象に実施 3 講座内容 県内経済の現状と地方銀行の役割 他</p> <p>【実施主体:みちのく銀行】</p> <p>【夏休み親子見学会】 1 目的 CSR活動の一環としての金融経済教育 2 対象 県内小学生 3 見学会内容 ・お金に関するビデオ上映 ・体験コーナー「お札の教え方」 ・地区センター及び本店営業部(貸金庫室)見学 ・金融・経済に関するクイズ大会</p>

構成団体名	実施主体・取組内容
No.9 (社)青森県銀行協会	<p>【実施主体:全国銀行協会】</p> <p>【金融経済教育セミナーの地方開催】</p> <p>1 目的 CSR活動の重要なテーマの1つである金融経済教育教材の普及活動</p> <p>2 対象 中学校社会科・家庭科教諭、総合学習担当、高等学校社会科・家庭科教諭 1地域30～50名程度</p> <p>3 セミナー内容 中学校教材「知ろう！学ぼう！お金の使い方」、高校生向け教材「ライフステージで学ぶ銀行」の2つの教材の普及推進を図ることを目的とした教育関係者向け全国地方都市セミナー(概ね2～3時間程度)</p> <p>【どこでも出張講座】</p> <p>1 消費生活センター、地方公共団体、学校等への講師派遣</p> <p>2 テーマ ・金融取引の留意点 ・金融犯罪・偽造キャッシュカード ・金融商品・外貨預金 他</p> <p>【環境金融教育プログラム】</p> <p>1 目的 社会貢献活動の一環としての環境教育・環境意識向上を目的とした教育プログラムの開発</p> <p>2 内容 環境問題に深くかかわる金融の仕組みや、銀行の環境問題への取組についての周知(環境教育と金融教育を1つにした教育プログラム)</p> <p>3 今後のスケジュール 今年度から普及活動を実施</p>
No.15 (独)国立高等専門学校機構 八戸工業高等専門学校	<p>○今年7月に開催した本校評議員会(外部有識者による評価)において、「高専におけるキャリア教育」をテーマに懇談を行い、現状と問題点について議論した。</p> <p>○平成20年度から採択されている文科省の「原子力人材育成プログラム」では、原子力関連分野の教育システムを構築し、原子力関連施設で中核的に活躍できる人財の育成に努めている。</p> <p>○(財)八戸地域高度技術振興センターからの委託により、「CAD/CAMシステムの基礎と実際」講座を実施し、地域の中小企業の機械加工技術の高度化と若手技術者の基礎技術力の向上を図っている。</p>
No.16 国立大学法人 弘前大学	<p>青森県津軽地域には、独自技術を基に高シェア製品を提供している精密機器関連産業の集積がある。弘前大学では、理工学研究科附属先進医用システム開発センターを中心に、青森県と連携して、精密機器の設計・製造を担う地域の技術者を対象に、医用システムの研究開発を先導できる人財の育成を目指した研修コース「医用システム開発マイスター」養成塾を平成20年度から開設している。本塾は文部科学省・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」の支援のもと実施している。</p>
No.17 公立大学法人 青森公立大学	<p>○青森県と協働で「あおもり立志挑戦塾」を実施している。</p> <p>○大学院公開講座を開講。企業、一般の方を対象に年間を通じて人財の育成を図っている。</p>
No.18 青森県PTA連合会	<p>【実施主体:青森県PTA連合会 教育問題委員会】</p> <p>進展する高度情報化及び価値観の多様化等の中、子ども達が社会人・職業人として自立していくためには、小・中学校におけるキャリア教育の推進が重要であるとの認識のもと、平成21年度の県教育委員会との教育懇談会において、キャリア教育の現状と課題についてワークショップ方式で話し合った。</p> <p>結果、子ども達の多くが、自己の個性・適性を考え、職場体験ができる学習機会の設定を望んでいること、また、親以外の大人と関わることの意義とともに、各単位PTAにおいて学校と連携しキャリア教育を推進していくことの重要性を理解した。</p> <p>【実施主体:(財)青森県学校給食会と青森県PTA連合会】</p> <p>平成19年度から、県学校給食会の支援を受け、PTAが取り組む食育活動に対し、食材費等を助成する事業を実施している。</p> <p>活用状況は、19年度36団体、20年度43団体、21年度57団体と漸増している。また、21年度には、県内全ての郡市連PIにおいて事業が実施された。食育は、基本的な生活習慣形成の基礎となるものであるため、今後も学校給食会と連携し事業の拡充を図りたい。</p> <p>【実施主体:青森県PTA連合会 母親委員会】</p> <p>子ども達の「メディア漬け」防止と明るい親子関係及び基本的な生活習慣の形成の立場から、22年度の活動目標に「ノーテレビ・ノーゲームデー」の推進を設け、母親委員会による啓発用簡易ポスターの制作・配付を行うこととした。ポスターは保護者向け2種、子ども向け2種で、8月末までに県内全てのPTAに配付する予定である。</p>

構成団体名	実施主体・取組内容
No.20 (財)青森県体育協会	<p>【競技力向上事業】 各種競技大会における競技力向上のための選手強化、指導者養成・研修事業を推進する等している。</p>
No.21 (特)あおもりNPOサポートセンター	<p>【東青地域未来づくり人財育成事業】 単純作業のための雇用拡大ではなく、地域に根ざし、モチベーションを高め、自らの力で地域で働くことを目的として、能力と感性のスキルアップを図り、ソーシャルビジネスへと向かっていく人財を育成するための事業を、4月より展開している。9人を臨時雇用し、NPOへのアプローチ訓練、地域課題を見つける県内視察、特に一次産業の可能性を高めるためのワークショップなど、1年間、約1,300時間、徹底した人財育成を図っている。その間、民間財団からの助成金取得事業や、行政からの委託事業を育成事業の実践プログラムとして取り入れ、アントレプレナーとしての力をつけるための訓練も展開している。</p> <p>【基金訓練～新しい公共の担い手の育成】 新しい公共＝NPO事業を理解し、近未来の職業としてのソーシャルビジネスの可能性を把握し、年齢や学歴を超えて自ら立ち上げることができる「新しい公共」を、10ヶ月間、実戦訓練するプログラム。このプログラムは、独立行政法人雇用・能力開発機構からの基金訓練として実施している。受講者は、11名、ITトレーニング、NPO法人での実践、シンクタンクでのトレーニングなど、オンジョブ、オフジョブを繰り返しながら、徹底したスキルアップトレーニングを展開している。</p>
NO.24 青森県町村会	<p>※青森県町村会は、下記3団体の設立及び講演等を開催した際の講師に係る費用等の支援を行った。</p> <p>【実施主体：津軽地域づくり研究会】 平成20年11月29日設立 津軽地域の市町村職員、弘前大学院生及び弘前大学教授 檜 貢氏、丹野 正氏、佐々木 純一郎氏が会員となり、自治体職員と大学教員が実務と理論を癒合させることを目的とした自主研究会。</p> <p>【実施主体：上十三地域づくり研究会】 平成22年2月26日設立 上十三地域の市町村職員、上北地域県民局職員が会員となり、また青森公立大学 天野 巡一教授をアドバイザーに招き、自治体職員と大学教員が実務と理論を融合させることにより、自治体職員のネットワーク、政策形成能力の向上を図ることを目的とした自主研究会。</p> <p>【実施主体：下北地域づくり研究会】 平成22年2月27日設立 下北地域の市町村職員、下北地域県民局職員が会員となり、また青森公立大学 天野 巡一 教授をアドバイザーに招き、自治体職員と大学教員が実務と理論を融合させることにより、自治体職員のネットワーク、政策形成能力の向上を図ることを目的とした自主研究会。</p>

2 人財育成について抱えている課題

構成団体名	課題
No.7 (社福) 青森県社会福祉協議会	「1」の取組事例は、それぞれの世代を対象に人づくりの事業を展開しているが、将来を担う子どもたちに、途切れることなく均等に福祉の心を育む機会や社会福祉に対する理解を持つ機会を与えていく必要があり、これらの活動を毎年、継続的に実施していくための財源確保が極めて重要であると思われる。
No.18 青森県PTA 連合会	○児童生徒数の加速度的減少のため財務状況が厳しく、新規事業を立ち上げられない。 ○「人財育成」に対する意識の落差が大きい。
No.20 (財)青森県体育協会	地域において、少子化の進行によりチームづくりに支障が出ているということを聞いている。
No.21 (特)あおもり NPOサポートセンター	人財育成は、一朝一夕で効果が現れるものではない。最低でも3年か。現在の雇用や基金訓練という2つの取組は、1年という期限付きなので、スキルアップも途中で終わってしまいかねない。1年後、果たして教育を受けた者たちは、NPOの現場で実践できるかどうか。また、彼らの1年後の就職先として、ソーシャルビジネス的な場としての、指定管理業務を実践させたいと考えているが、当NPO法人のような中間支援組織に、指定管理業務を委託させていただけるのか、そのチャンスを与えていただけるのか。当法人の大きなミッションの1つ、『人財育成により地域を活性化する』という実践が駆動し始めている。これを更なる広がりが高みへとアップしていくために、人財育成事業を継続させていただきたい。

3 青森県の人財育成の推進についての意見

構成団体名	意見内容
No.17 公立大学法人 青森公立大学	人財育成に関する連携性、協働を重視するネットワーク体制を構築する必要がある。
No.18 青森県PTA 連合会	子ども達には状況の変化に対し、主体的に課題を解決していく力の育成が何より重要と考える。「問題発見力」「問題解決力」育成を県として大きく掲げ、リードして欲しい。
No.20 (財)青森県体育協会	スポーツの果たす役割を再認識し、他県にひけをとらない選手の育成や体力づくりが必要である。
No.21 (特)あおもり NPOサポートセンター	青森県は企業誘致もあまり成果が上がらず、民間企業も雇用が拡大していかない。福祉系の組織で雇用を図っても、応募が少ない状況と聞く。そのような青森県にとって、雇用されている者も、失業者も、現実の社会に向き合うための教育が必要である。特に青森県は、まだまだ未開発の社会事業が多く存在する。これを理解させ、自らの能力を高めるための教育を展開させる必要があろう。特に、高校生を含め若い世代に、青森県の可能性を認識させることが大切と思う。数年で枯れてしまうかもしれない新幹線関連の観光産業のみに走らず、まずは地域内循環による文化・経済で自立自活できる「私」を育てることから始めなければならないと思う。